

インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2023年7月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)」は、2023年7月10日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	2020年8月31日から2030年7月8日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券に投資を行ない、米国の株式市場を代表する指数 (NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円換算ベース)) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)	「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド NASDAQ100	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンドNASDAQ100 (アメリカ株式)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	インデックス マザーファンド NASDAQ100	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645013>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率				
（設定日） 2020年8月31日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2021年7月8日)	12,769	0	27.7	128.25	28.3	96.5	2.2	—	12,743
2期(2022年7月8日)	12,855	0	0.7	129.69	1.1	97.0	2.5	—	43,958
3期(2023年7月10日)	16,749	0	30.3	169.76	30.9	98.4	1.7	—	69,797

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) NASDAQ100指数は、米国のNASDAQ市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成され、時価総額加重平均によって算出される株価指数です。NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2023年7月10日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年 7月 8日	12,855	—	129.69	—	97.0	2.5
7月末	13,353	3.9	134.76	3.9	97.2	2.5
8月末	13,354	3.9	134.80	3.9	97.7	3.1
9月末	12,619	△ 1.8	127.43	△ 1.7	98.0	2.4
10月末	13,359	3.9	134.97	4.1	99.2	2.0
11月末	12,475	△ 3.0	126.07	△ 2.8	96.8	3.4
12月末	11,350	△11.7	114.73	△11.5	98.3	2.6
2023年 1月 末	12,136	△ 5.6	122.74	△ 5.4	97.6	2.5
2月末	12,845	△ 0.1	129.93	0.2	98.9	1.5
3月末	13,527	5.2	136.89	5.6	97.9	2.0
4月末	13,791	7.3	139.62	7.7	98.5	1.8
5月末	15,681	22.0	158.82	22.5	95.5	2.0
6月末	16,930	31.7	171.54	32.3	97.7	2.5
(期 末)						
2023年 7月10日	16,749	30.3	169.76	30.9	98.4	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年7月9日～2023年7月10日)

期中の基準価額等の推移



期 首：12,855円

期 末：16,749円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 30.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNASDAQ100指数(税引後配当込み、円換算ベース)は、期首(2022年7月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NASDAQ100指数(税引後配当込み、円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券に投資を行ない、米国の株式市場を代表する指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数(CPI)などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- ・一部の大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや、人工知能(AI)ブームを背景に大手半導体メーカーの売上高見通しが市場予想を上回ったこと。
- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

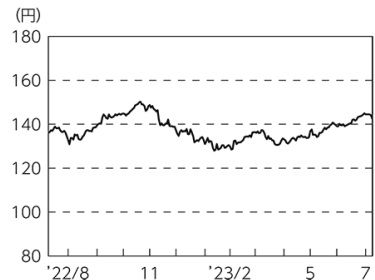
IT関連株の比率が高いNASDAQ100指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2022年9月下旬にかけては、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まったことなどを背景に、NASDAQ100指数は下落しました。10月上旬から期間末にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、一部の大手IT企業の業績が市場予想を上回ったこと、AIブームを背景に大手半導体メーカーの売上高見通しが市場予想を上回ったこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し米国債務上限停止法案が成立したことなどを背景に、NASDAQ100指数は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド NASDAQ100）

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、30.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率30.9%を概ね0.6%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

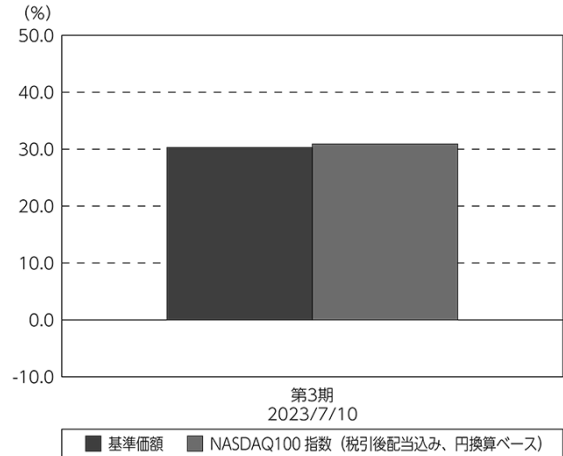
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・株式先物の組入れに基づく要因が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2022年7月9日～ 2023年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,748

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド NASDAQ100」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド NASDAQ100）

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 7 月 9 日～2023年 7 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.487	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.227)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.227)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.082	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(8)	(0.062)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	77	0.576	
期中の平均基準価額は、13,451円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

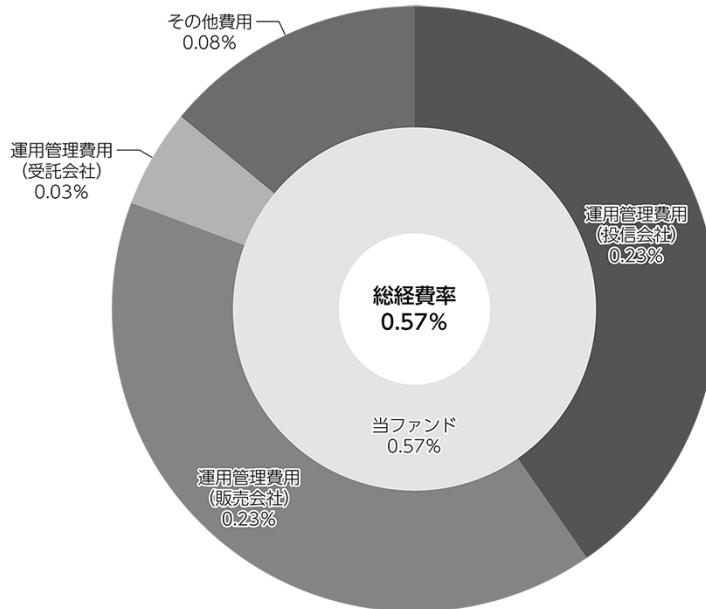
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月9日～2023年7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド NASDAQ100	13,581,337 千口	20,492,698 千円	7,421,244 千口	13,222,270 千円

○株式売買比率

(2022年7月9日～2023年7月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インデックス マザーファンド NASDAQ100	
(a) 期中の株式売買金額	88,501,413千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	96,736,806千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インデックス マザーファンド NASDAQ100		29,081,984	35,242,077	69,779,312

(注) 親投資信託の2023年7月10日現在の受益権総口数は、56,841,003千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド NASDAQ100	69,779,312	98.4
コール・ローン等、その他	1,118,999	1.6
投資信託財産総額	70,898,311	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド NASDAQ100において、当期末における外貨建純資産(112,110,608千円)の投資信託財産総額(113,317,232千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	70,898,311,546
コール・ローン等	713,389,204
インデックス マザーファンド NASDAQ100(評価額)	69,779,312,945
未収入金	405,609,397
(B) 負債	1,100,646,405
未払解約金	909,560,386
未払信託報酬	154,138,454
未払利息	386
その他未払費用	36,947,179
(C) 純資産総額(A-B)	69,797,665,141
元本	41,672,899,203
次期繰越損益金	28,124,765,938
(D) 受益権総口数	41,672,899,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,749円

(注) 当ファンドの期首元本額は34,197,205,313円、期中追加設定元本額は28,819,733,672円、期中一部解約元本額は21,344,039,782円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6749円です。

○損益の状況（2022年7月9日～2023年7月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 79,220
受取利息	160
支払利息	△ 79,380
(B) 有価証券売買損益	14,725,822,331
売買益	18,416,114,889
売買損	△ 3,690,292,558
(C) 信託報酬等	△ 315,378,709
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,410,364,402
(E) 前期繰越損益金	△ 258,459,459
(F) 追加信託差損益金	13,972,860,995
(配当等相当額)	(6,332,232,871)
(売買損益相当額)	(7,640,628,124)
(G) 計(D+E+F)	28,124,765,938
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	28,124,765,938
追加信託差損益金	13,972,860,995
(配当等相当額)	(6,357,154,436)
(売買損益相当額)	(7,615,706,559)
分配準備積立金	14,151,904,943

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年7月9日～2023年7月10日）は以下の通りです。

項 目	2022年7月9日～ 2023年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	433,271,249円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	13,125,843,478円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,972,860,995円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	592,790,216円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,124,765,938円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,748円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年7月9日から2023年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年4月8日付けにて運用目標とするベンチマークを「NASDAQ100指数（円換算ベース）」から「NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。

なお、投資する海外資産から配当を受け取る際に税金が控除されることから、運用実態に則して「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド NASDAQ100

運用報告書

第3期（決算日 2023年7月10日）
（2022年7月9日～2023年7月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年6月30日から原則無期限です。
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の株式市場を代表する指数（NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の株式市場を代表する指数（NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行いません。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行いません。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639135>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2020年6月30日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	99
1期(2021年7月8日)	14,931	49.3	149.92	49.9	96.6	2.2	—	62,323
2期(2022年7月8日)	15,112	1.2	151.59	1.1	97.1	2.5	—	80,519
3期(2023年7月10日)	19,800	31.0	198.44	30.9	98.4	1.7	—	112,546

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) NASDAQ100指数は、米国のNASDAQ市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成され、時価総額加重平均によって算出される株価指数です。NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円換算ベース) とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2023年7月10日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NASDAQ100指数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年7月8日	15,112	—	151.59	—	97.1	2.5
7月末	15,703	3.9	157.53	3.9	97.2	2.6
8月末	15,711	4.0	157.57	3.9	97.7	3.1
9月末	14,853	△ 1.7	148.96	△ 1.7	98.0	2.4
10月末	15,731	4.1	157.77	4.1	99.2	2.0
11月末	14,696	△ 2.8	147.36	△ 2.8	96.8	3.4
12月末	13,376	△ 11.5	134.11	△ 11.5	98.3	2.6
2023年1月末	14,310	△ 5.3	143.48	△ 5.4	97.6	2.5
2月末	15,152	0.3	151.88	0.2	98.9	1.5
3月末	15,964	5.6	160.01	5.6	97.9	2.0
4月末	16,282	7.7	163.20	7.7	98.5	1.8
5月末	18,523	22.6	185.65	22.5	95.5	2.0
6月末	20,007	32.4	200.52	32.3	97.7	2.5
(期末)						
2023年7月10日	19,800	31.0	198.44	30.9	98.4	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2022年7月9日～2023年7月10日)

基準価額の推移

期間の初め15,112円の基準価額は、期間末に19,800円となり、騰落率は+31.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- ・一部の大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや、人工知能（AI）ブームを背景に大手半導体メーカーの売上高見通しが市場予想を上回ったこと。
- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

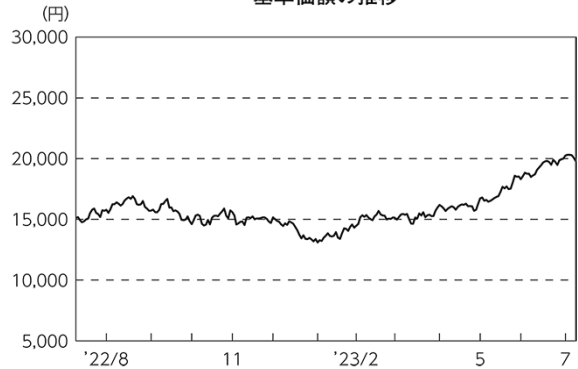
- ・FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったこと。

(株式市況)

IT関連株の比率が高いNASDAQ100指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2022年9月下旬にかけては、FRBが大幅な利上げを実施し、急激な金融引き締めによる景気後退への警戒感が強まったこと、ジャクソンホール会議においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を強調したことを受けて、金融引き締めの長期化観測が強まったことなどを背景に、NASDAQ100指数は下落しました。10月上旬から期間末にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を下回り、FRBの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、一部の大手IT企業の業績が市場予想を上回ったこと、AIブームを背景に大手半導体メーカーの売上高見通しが市場予想を上回ったこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し米国債務上限停止法案が成立したことなどを背景に、NASDAQ100指数は上昇しました。

基準価額の推移

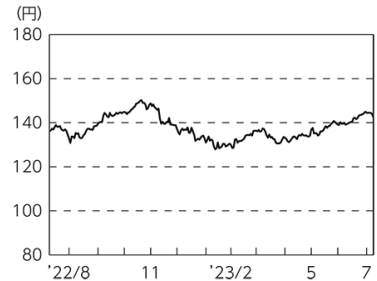


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/07/08	2023/07/04	2023/01/04	2023/07/10
15,112円	20,308円	13,101円	19,800円

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、31.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率30.9%を概ね0.1%上回ることであります。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

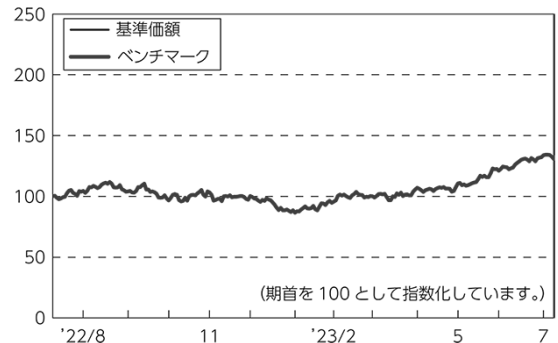
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・株式先物の組入れに基づく要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月9日～2023年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1) (0)	% 0.006 (0.005) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.015) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.023	
期中の平均基準価額は、15,859円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月9日～2023年7月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 30,714 (5,051)	千アメリカドル 329,486 (-)	百株 25,745	千アメリカドル 308,219

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 46,362	百万円 46,958	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2022年7月9日～2023年7月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	88,501,413千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	96,736,806千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月9日～2023年7月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年7月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	264	268	2,261	322,366	公益事業
BAKER HUGHES CO	—	527	1,747	249,024	エネルギー
CSX CORP	1,119	1,059	3,528	502,966	運輸
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	350	346	7,052	1,005,236	資本財
MICRON TECHNOLOGY INC	574	570	3,459	493,122	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	51	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	711	718	13,146	1,873,865	食品・飲料・タバコ
WORKDAY INC-CLASS A	102	107	2,348	334,755	ソフトウェア・サービス
XCEL ENERGY INC	280	286	1,805	257,305	公益事業
ACTIVISION BLIZZARD INC	402	409	3,377	481,438	メディア・娯楽
ADOBE INC	243	239	11,601	1,653,725	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	834	839	9,498	1,353,944	半導体・半導体製造装置
AT&T INC-CLASS A	196	214	2,801	399,287	消費者サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	40	39	1,314	187,326	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	3,157	4,122	53,498	7,625,647	一般消費財・サービス流通・小売り
AMGEN INC	275	278	6,089	867,952	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANALOG DEVICES INC	267	261	4,842	690,305	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	44	45	1,446	206,142	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	5,022	5,082	96,913	13,814,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	447	437	6,108	870,734	半導体・半導体製造装置
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	297	308	2,000	285,168	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	44	45	3,186	454,259	半導体・半導体製造装置
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	73	79	1,341	191,198	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	215	215	4,709	671,350	商業・専門サービス
AUTODESK INC	111	111	2,249	320,704	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	111	—	—	—	メディア・娯楽
BIOGEN INC	75	75	2,075	295,788	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	210	217	18,399	2,622,718	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	141	142	3,224	459,628	ソフトウェア・サービス
CHARTER COMMUNICATION-A	86	78	2,918	416,072	メディア・娯楽
CINTAS CORP	52	53	2,545	362,871	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	2,131	2,123	10,830	1,543,711	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CLASS A	2,301	2,167	8,981	1,280,238	メディア・娯楽
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	268	264	1,728	246,343	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY	168	169	1,544	220,124	公益事業
COSTCO WHOLESALE CORP	228	231	12,136	1,729,941	生活必需品流通・小売り
COPART INC	122	248	2,192	312,535	商業・専門サービス
COSTAR GROUP INC	—	212	1,847	263,386	不動産管理・開発
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	109	116	1,682	239,844	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC-CLASS A	145	154	1,513	215,752	ソフトウェア・サービス
DEXCOM INC	202	202	2,560	364,909	ヘルスケア機器・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	94	1,249	178,135	エネルギー
DOLLAR TREE INC	115	114	1,648	235,026	生活必需品流通・小売り
DOCUSIGN INC	102	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KEURIG DR PEPPER INC	730	731	2,323	331,227	食品・飲料・タバコ
EBAY INC	288	278	1,233	175,833	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
PAYPAL HOLDINGS INC	596	581	3,883	553,621	金融サービス
ELECTRONIC ARTS INC	144	142	1,836	261,767	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	—	71	1,180	168,240	半導体・半導体製造装置
EXELON CORP	504	518	2,123	302,652	公益事業
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,065	1,152	33,497	4,774,779	メディア・娯楽
FASTENAL CO	296	297	1,722	245,508	資本財
FISERV INC	332	—	—	—	金融サービス
FORTINET INC	413	409	3,056	435,642	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	—	236	1,886	268,949	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	645	650	4,838	689,646	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBALFOUNDRIES INC	—	285	1,785	254,498	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	93	2,432	29,066	4,143,189	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	97	2,359	28,352	4,041,356	メディア・娯楽
IDEXX LABORATORIES INC	43	43	2,154	307,086	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	80	82	1,510	215,314	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	145	145	6,542	932,529	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	2,105	2,173	6,924	986,955	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	184	182	6,050	862,416	ヘルスケア機器・サービス
JD.COM INC-ADR	—	236	846	120,615	一般消費財・サービス流通・小売り
KLA CORP	76	71	3,259	464,629	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	712	709	5,110	728,469	食品・飲料・タバコ
KRAFT HEINZ CO/THE	630	639	2,268	323,309	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORP	71	70	4,326	616,674	半導体・半導体製造装置
LULULEMON ATHLETICA INC	63	63	2,316	330,216	耐久消費財・アパレル
LUCID GROUP INC	858	952	709	101,157	自動車・自動車部品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	168	158	2,949	420,353	消費者サービス
MATCH GROUP INC	147	—	—	—	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	437	448	2,651	377,921	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC	645	625	8,691	1,238,821	電気通信サービス
MERCADOLIBRE INC	25	26	3,019	430,406	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	2,320	2,974	100,319	14,299,504	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	285	284	2,462	350,970	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	272	545	3,047	434,460	食品・飲料・タバコ
MODERNA INC	204	198	2,361	336,654	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETFLIX INC	228	231	10,150	1,446,891	メディア・娯楽
NETEASE INC-ADR	93	—	—	—	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	1,091	1,287	54,717	7,799,434	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	135	135	2,762	393,775	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	33	31	2,965	422,641	一般消費財・サービス流通・小売り
OKTA INC	77	—	—	—	ソフトウェア・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	58	57	2,114	301,359	運輸
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	225	2,100	299,360	半導体・半導体製造装置
PACCAR INC	178	272	2,241	319,557	資本財
PAYCHEX INC	185	187	2,131	303,829	商業・専門サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	159	3,946	562,581	ソフトウェア・サービス
PDD HOLDINGS INC-ADR	228	318	2,227	317,553	一般消費財・サービス流通・小売り
BOOKING HOLDINGS INC	20	19	5,076	723,540	消費者サービス
QUALCOMM INC	576	580	6,731	959,554	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	55	56	3,893	555,000	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	180	178	1,915	273,077	一般消費財・サービス流通・小売り
SEAGEN INC	94	97	1,871	266,781	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円		
(アメリカ)	百株	百株				
SIRIUS XM HOLDINGS INC	2,026	2,024	900	128,424	メディア・娯楽	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	82	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SPLUNK INC	82	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
STARBUCKS CORP	590	597	5,739	818,048	消費者サービス	
SYNOPLYS INC	78	79	3,420	487,566	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	321	1,273	34,945	4,981,151	自動車・自動車部品	
TEXAS INSTRUMENTS INC	474	473	8,217	1,171,308	半導体・半導体製造装置	
VERISIGN INC	56	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	131	134	4,539	647,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERISK ANALYTICS INC	81	75	1,697	242,011	商業・専門サービス	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	444	449	1,308	186,531	生活必需品流通・小売り	
WARNER BROS DISCOVERY INC	—	1,269	1,592	226,956	メディア・娯楽	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	129	130	858	122,399	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	72	75	1,083	154,372	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	44,466 102	54,488 101	776,870 —	110,735,148 < 98.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	百万円 1,947	百万円 —
	MNQ100E		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 110,735,148	% 97.7
コール・ローン等、その他	2,582,084	2.3
投資信託財産総額	113,317,232	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (112,110,608千円) の投資信託財産総額 (113,317,232千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=142.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	113,879,179,335
コール・ローン等	1,699,201,076
株式(評価額)	110,735,148,104
未収入金	568,955,162
未収配当金	28,561,380
差入委託証拠金	847,313,613
(B) 負債	1,332,673,687
未払金	568,608,000
未払解約金	764,065,034
未払利息	653
(C) 純資産総額(A-B)	112,546,505,648
元本	56,841,003,017
次期繰越損益金	55,705,502,631
(D) 受益権総口数	56,841,003,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,800円

(注) 当ファンドの期首元本額は53,283,482,045円、期中追加設定元本額は52,552,308,633円、期中一部解約元本額は48,994,787,661円です。

(注) 2023年7月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式) 35,242,077,245円
- ・上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジあり 11,366,580,243円
- ・インデックスファンドNASDAQ100(適格機関投資家専用) 4,847,673,740円
- ・上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジなし 3,247,350,131円
- ・インデックスファンドNASDAQ100・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け) 2,137,321,658円

(注) 1口当たり純資産額は1,9800円です。

○損益の状況 (2022年7月9日～2023年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	798,591,803
受取配当金	787,557,678
受取利息	1,589
その他収益金	11,531,841
支払利息	△ 499,305
(B) 有価証券売買損益	28,779,333,010
売買益	32,623,210,229
売買損	△ 3,843,877,219
(C) 先物取引等取引損益	459,332,706
取引益	1,243,573,553
取引損	△ 784,240,847
(D) 保管費用等	△ 15,855,562
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	30,021,401,957
(F) 前期繰越損益金	27,236,004,110
(G) 追加信託差損益金	29,074,716,837
(H) 解約差損益金	△30,626,620,273
(I) 計(E+F+G+H)	55,705,502,631
次期繰越損益金(I)	55,705,502,631

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年7月9日から2023年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2023年4月8日付けにて運用目標とするベンチマークを「NASDAQ100指数（円換算ベース）」から「NASDAQ100指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。こうしたことが要因の一つとなって、当ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更いたしました。なお、投資する海外資産から配当を受け取る際に税金が控除されることから、運用実態に則して「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（付表）